



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	証券コード	4974
定時株主総会	毎年6月	公告方法	電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。 ホームページアドレス http://www.takara-bio.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。	株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
単元株式数	100株	および特別口座の	みずほ信託銀行株式会社
上場取引所	東京証券取引所マザーズ	口座管理機関	

株式に関するお問い合わせ先 以下の表をご覧ください。

	証券会社に口座をお持ちの場合	証券会社に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル) 受付時間 平日9時～17時(土曜日、日曜日、祝祭日を除く)
各種手続お取扱店 (住所変更、配当金 受取方法の変更等)		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 株式会社みずほ銀行 本店および全国各支店 ※トラストラウンジでは、お取扱い できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 株式会社みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では、取次のみとなります。)	
ご注意	支払明細発行については、右欄の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座に記録されている株式は、証券市場での売買はできません。株式売買のためには、証券会社にお取引口座を開設し、みずほ信託銀行の特別口座から株式の振替手続が必要となります。

■単元未満株式を保有されている方へ

単元未満株式(100株未満株式)をお持ちの場合、会社に対して買取の請求を行うことができます。

【お問い合わせ先】証券会社の口座で管理されている単元未満株式 ⇒ 口座を開設されている証券会社

特別口座で管理されている単元未満株式 ⇒ みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

免責事項: 本報告書で記載されている通期の業績見通しなど将来についての事項は、予期しない経済状況の変化などさまざまな要因の影響を受けるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

第12期 中間報告書

株主のみなさまへ

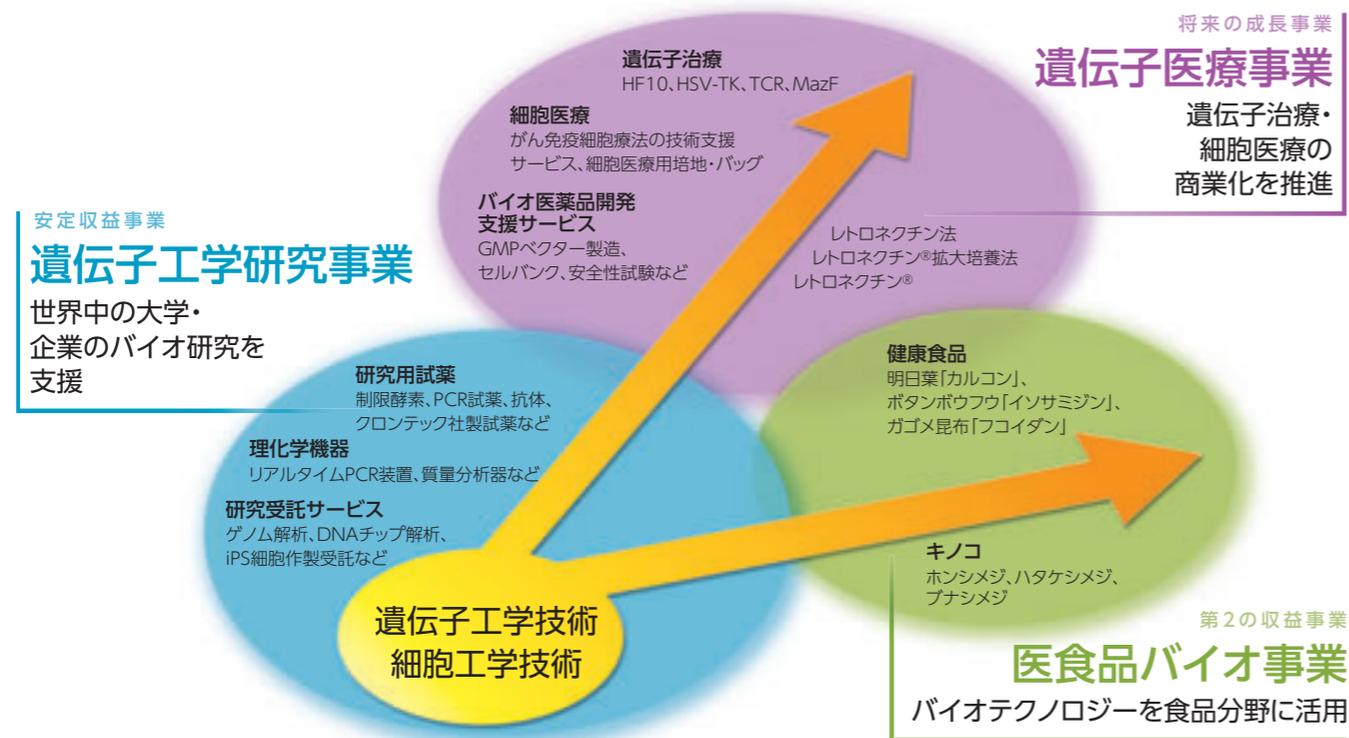
平成25年4月1日～平成25年9月30日

タカラバイオの事業と基本戦略	1
株主のみなさまへ	3
事業の概要	4
もっと知りたい、タカラバイオのキーワード	7
バイオニュース	9
連結財務状況	11
株式情報	13
会社概要	14

that's
GOOD
 science!

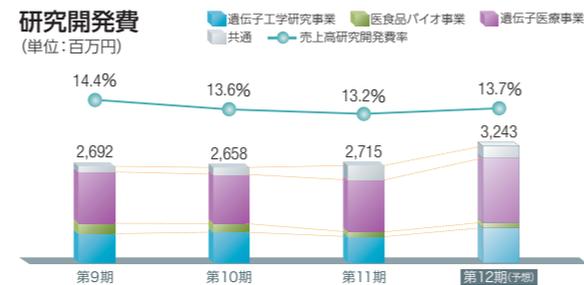
タカラバイオ株式会社

遺伝子工学研究事業を安定収益基盤に、
事業領域を拡大し、さらなる成長を目指しています。



市場のニーズにマッチした製品・サービスの開発と
臨床開発プロジェクトの推進に注力しています。

再生医療を促進する国の政策を追い風に、再生医療市場は今後ますます
拡大すると予想されています。当社はこうした市場のニーズに対応し、
遺伝子工学研究事業におけるiPS細胞等を用いた基礎研究や再生・細胞
医療等の研究分野に向けた新製品開発と、遺伝子医療事業における臨床
開発プロジェクトの研究開発に、積極的に費用を投じていきます。



遺伝子工学研究事業

昭和54年に国産初の制限酵素を発売。
当社の収益基盤であるコアビジネス
と位置づけ、世界中のバイオ研究者に
研究用試薬、理化学機器、研究受託
サービスなどを提供しています。さら
なる強化を図るため、基礎研究支援
から創薬・産業支援へと領域を拡大
しています。



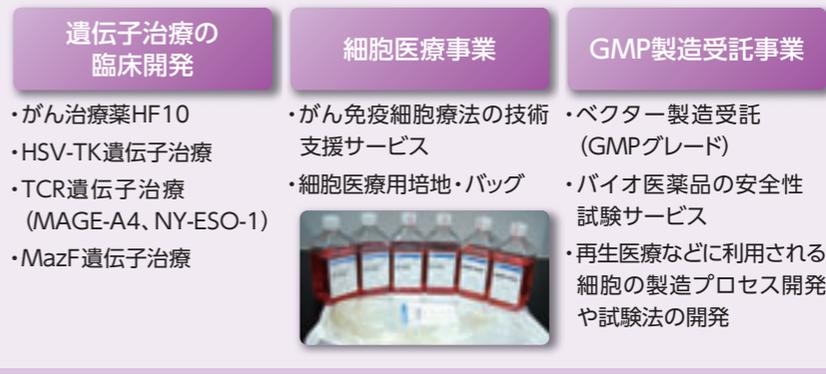
医食品バイオ事業

バイオテクノロジーを活用して、食品
素材の機能性を明らかにし、それらの
素材を活かした健康食品を提供して
います。また、世界で初めてブナシメジ
の大量生産技術を開発。キノコの大
規模栽培技術を活かした事業を展開
しています。



遺伝子医療事業

高効率遺伝子導入技術レトロネクチン
法や、レトロネクチン®を用いた高効率・
高機能リンパ球拡大培養法を核にした
遺伝子治療・細胞医療の商業化を推進
しています。



CDMO事業の拡大と臨床開発プロジェクトの推進を成長戦略の重要な柱に据えて収益力の拡大を図ります。

代表取締役社長 仲尾 功一



企業理念

遺伝子治療などの革新的なバイオ技術の開発を通じて、人々の健康に貢献します。

営業外費用として計上する一方、為替差益を計上したことで前年同期比40百万円(8.8%)増加の493百万円となりました。四半期純利益は、外国源泉税の増加や一部の連結子会社における損失の拡大などによってグループ全体の税負担率が上昇し、法人税等が増加しましたので、前年同期比86百万円(△27.6%)減益の227百万円となりました。

公募増資により得た資金を設備投資と研究開発に充当し、さらなる成長を目指します。

平成25年8月、当社は新株600万株を発行する公募増資を実施しました。この増資による資金調達の総額109億円のうち83億円は、創業支援のCDMO事業(Contract Development & Manufacturing Organization)拡大に向けた遺伝子治療・再生医療向けのGMP製造施設(平成26年稼働予定)などの新設に充てる予定です。また、26億円を研究開発投資に充当し、成長戦略の重要な柱に掲げている遺伝子医療事業における臨床開発プロジェクトの商業化に向けた研究開発に努めます。

通期の連結業績につきましては、売上高は23,700百万円(前期比115.2%)、経常利益は2,150百万円(前期比109.4%)、当期純利益は1,350百万円(前期比92.3%)を見込んでいます。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ倍旧のご支援、ご鞭撻をたまわりますようお願い申し上げます。

平成25年12月

遺伝子工学研究事業と遺伝子医療事業が引き続き好調に推移して、増収増益となりました。

株主のみなさまには、平素より格別のご支援をいただき、まことにありがとうございます。

当第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年9月30日)のわが国経済は、堅調な外需や公共投資に加え、企業の設備投資も徐々に回復してきて、先行きに明るさが出てきました。一方で、新興国経済の減速や消費税増税前後の需要動向などの懸念材料もあり、本格的なデフレ脱却に向かうのか否か、依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは遺伝子工学研究事業、医食品バイオ事業、遺伝子医療事業の3つの領域に経営資源を集中し、業績の向上に努めました。その結果、売上高は、遺伝子工学研究事業、遺伝子医療事業が好調に推移したことなどによって、前年同期比1,263百万円(14.0%)増加の10,277百万円となりました。売上原価が品目別の原価率の違いにより前年同期比712百万円(18.0%)増加の4,673百万円となったほか、販売費及び一般管理費は人件費や研究開発費などの増加によって前年同期比520百万円(11.2%)増加の5,148百万円となり、営業利益は前年同期比30百万円(7.3%)増加の454百万円を計上することとなりました。

経常利益は、公募増資の実施等による株式交付費の増加を

遺伝子工学研究事業

研究用試薬、理化学機器、研究受託サービスともに堅調な伸びを見せ引き続き、増収増益を達成しました。

当第2四半期累計期間の概況

主力製品である研究用試薬の売上高は、円安の影響もあり前年同期比18.6%増加しました。理化学機器は質量分析装置などの売上高が好調に推移し、前年同期比11.1%増加したほか、研究受託サービスの売上高も前年同期比14.5%増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は8,648百万円(前年同期比117.3%)と増収となり、売上総利益も5,175百万円(前年同期比110.8%)と増加しました。人件費や研究開発費などの増加によって販売費及び一般管理費は3,111百万円(前年同期比118.0%)と増加しましたが、営業利益は2,064百万円(前年同期比101.5%)と前年同期を上回りました。

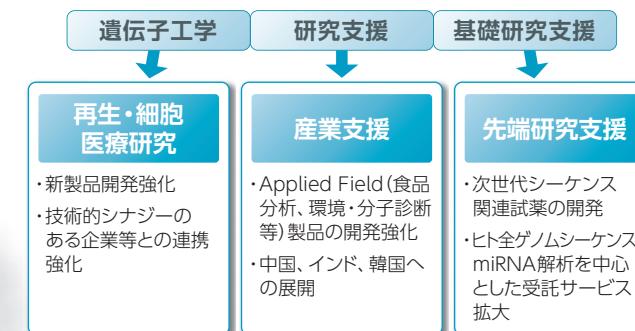


今後の方針

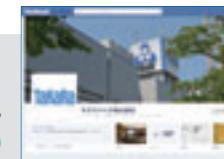
遺伝子工学研究から、iPS細胞等を用いた再生・細胞医療研究や、食品・環境分野などの産業分野、次世代シーケンスなどの先端研究分野へと支援分野を拡大し、新製品の開発と研究受託サービスの拡大を進めていきます。

また、インドにおいて、設備投資や製造技術の移管によって酵素製品などの製造体制を確立し、試薬製品の一部を海外出荷できる体制を構築します。

遺伝子工学研究事業の事業拡大の方向性



公式Facebookでは、遺伝子工学研究事業の製品・サービスに関する情報をお知らせしています。
<http://www.facebook.com/takarabio.jp>



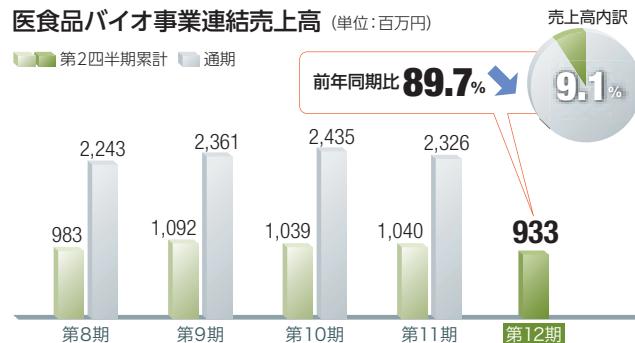
医食品バイオ事業

売上高は前年同期比で減収となりましたが、キノコ関連製品の採算の改善に努め、売上総利益は増加しました。

当第2四半期累計期間の概況

健康食品、キノコ関連製品の売上高がともに前年同期比で減少し、当事業の売上高は933百万円(89.7%)となりました。

減収にはなりましたが、主としてキノコ関連製品の採算の改善によって売上総利益は122百万円(前年同期比112.5%)と増加しました。販売費及び一般管理費は、人件費や広告宣伝費などの増加によって311百万円(前年同期比107.2%)と増加しましたので、営業損失は188百万円(前年同期営業損失181百万円)となりました。

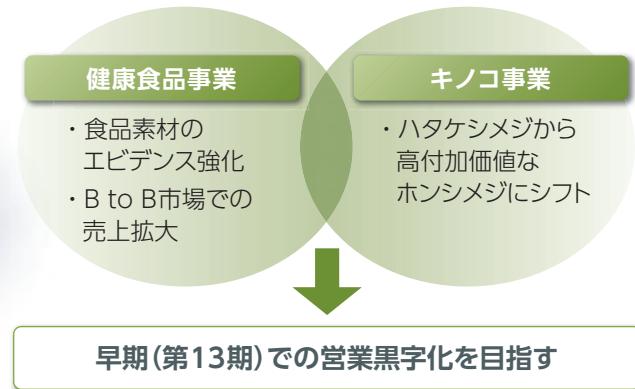


今後の方針

健康食品事業では、ヒトを対象にした食品素材の機能性を明らかにする試験データを取得してエビデンスを強化し、B to B市場での売上拡大を目指します。また、より安全・安心な製品を提供するために品質保証や品質管理体制の充実に引き続き取り組んでいきます。

キノコ事業では、ハタケシメジを生産する瑞穂農林株式会社の生産量を減少させ、代わりに高付加価値なホンシメジの増産を本格的に開始します。また、キノコ栽培技術・ノウハウのライセンス事業を拡大させることで、早期の収益改善に努めます。

医食品バイオ事業の戦略



遺伝子医療事業

遺伝子治療・細胞医療の早期商業化を目指すとともに、CDMO事業の拡大に注力していきます。

当第2四半期累計期間の概況

細胞医療用培地・バッグの売上が好調に推移し、売上高は695百万円(前年同期比115.7%)と増収となり、売上総利益も305百万円(前年同期比111.8%)と増加しました。

販売費及び一般管理費は、研究開発費を中心に903百万円(前年同期比110.3%)と増加しましたので、営業損失は598百万円(前年同期営業損失546百万円)となりました。



今後の方針

再生・細胞医療の実用化は、政府の支援策の拡大を受けて、今後ますます進展していくと考えられます。そうしたなか、当社はこれまで培った技術やノウハウを活用して、バイオ医薬品のGMP製造(医薬品等の品質管理基準に準拠した製造)の受託のみならず、顧客の研究開発のパートナーとしての研究受託を担うCDMO事業の拡大に注力します。

また、当社の「MAGE-A4・TCR遺伝子治療」と「HSV-TK遺伝子治療」が経済産業省の「再生医療等産業化促進事業」に採択されました。がん・エイズの遺伝子治療の臨床試験を着実に進め、早期の商業化を目指します。

遺伝子治療の臨床開発スケジュール

プロジェクト	対象疾患	地域	前臨床試験/臨床研究	第I相臨床試験	第II相臨床試験	第III相臨床試験	商業化
がん治療薬HF10	固形がん	米国	→	→	→	→	第I相臨床試験(平成25年度終了予定) 平成30年度
HSV-TK遺伝子治療	造血器悪性腫瘍	日本・韓国	→	→	→	→	日韓共同治験(平成27年度開始予定) 平成31年度
MAGE-A4・TCR遺伝子治療	食道がん	日本	→	→	→	→	第I相臨床試験(平成25年度開始予定) 平成33年度
MazF遺伝子治療	HIV感染症	米国	→	→	→	→	第I相臨床試験(平成27年度終了予定) 平成34年度
NY-ESO-1・TCR遺伝子治療	固形がん	日本	→	→	→	→	第I相臨床試験(平成26年度開始予定)

Keyword of TAKARA BIO

タカラバイオについての理解がさらに深まる“キーワード”をご紹介します。

FILE.7
ゲノム解析

Keyword 1 ゲノム解析

ゲノムは、生物が持つすべての遺伝情報のことです。

ゲノムを総合的に解析することにより、生物の進化や病気の原因遺伝子の同定、産業上有用な遺伝子の発見など、多くの有用な情報が得られます。

初期のゲノム解析はゲノムサイズが小さい大腸菌や酵母などの微生物を中心に行われ、1995年には、インフルエンザ菌で1つの生物としては初めて全塩基配列が決定されました。その後、2003年に解読されたヒトゲノムを含めて、多くの生物のゲノム解析が実施され、解析されたゲノム情報は公開され、基礎研究分野だけでなく、産業分野(創薬、診断、農業)において幅広く利用されています。

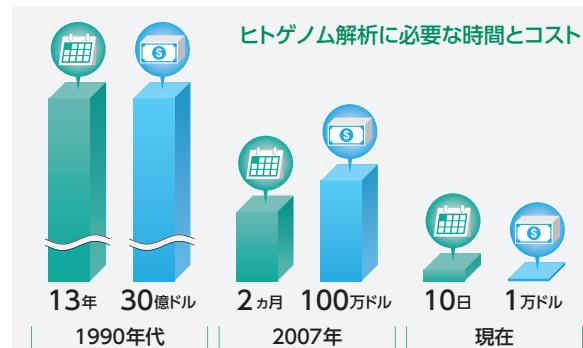
ゲノム解析の産業への応用



さらに知りたい Keyword ゲノム解析方法の発展

ゲノムの実体は、DNAと呼ばれる4種の塩基性物質(アデニン(A)、グアニン(G)、シトシン(C)、チミン(T))が連なった鎖状物質です。ヒトゲノムは約30億個の塩基性物質(塩基)から成り、ゲノム上の一部の領域が遺伝子として機能します。

ゲノム解析の中心は、DNAシーケンサーと呼ばれる専用の解析装置により塩基の並び(塩基配列)を決定することです。そのアウトプットである配列情報はITを駆使した情報処理により詳細に解析が行われます。近年、DNAシーケンサーの性能向上とIT技術の発展が著しく、より「高速かつ低コスト」で解析を行うことが可能となっています。1990年から13年間の歳月をかけて行われた「国際ヒトゲノム計画」では、ヒト1人のゲノム解析に米国だけで30億ドルの予算を投じましたが、現在では塩基配列の決定は、約10日、1万ドル程度で解析できるようになりました。従来は1日で解析できる塩基数が数十万～数百万が限界であったのに対し、現在主流の次世代型シーケンサーでは数百億塩基の解析が可能となったためです。



Keyword 2 ゲノム解析の展望

ゲノム解析は産業・医療分野での応用が期待されています。

ゲノム解析により決定した塩基配列は、基礎研究のみならず、産業分野で利用されます。例えば、農業では、性質の異なる(成育速度、耐病性、収穫量など)穀物のゲノムを解析し、比較することで有用遺伝子を同定し、成育や品質を向上させる研究などが行われています。医療分野では、疾患や体質に関連する遺伝子の同定や、医薬品の標的となるような遺伝子を探索する研究開発などが行われています。動脈硬化や脳梗塞、糖尿病などの生活習慣病へのかかりやすさをゲノム配列から判断する個人向け遺伝子検査サービスを数万円で提供する企業も現れてきており、その診断メニューもがんやアレルギー、関節炎など多様化しつつあります。

現在、日本をはじめ世界各地で大規模ヒト集団を対象としたゲノム解析を行い、個々の健康情報(がんや動脈硬化、脳梗塞、糖尿病などの生活習慣病)等を蓄積し、これらを解析・研究することで疾患リスク遺伝子の同定や創薬研究、予防法や治療法の確立を目指したゲノムコホート(疫学的)研究を推進しています。今後さらにゲノム解析が低コストでできるようになれば、個人単位でゲノム解析を行い、個人の遺伝情報に応じた各種サービス(疾患予防、治療方針の決定など)の実現につながると期待されています。

ゲノム解析の応用分野

農業分野

・有用遺伝子を探索して農産物の生育・品質向上 など

医療分野

- ・遺伝病の原因特定
- ・バイオ医薬品の開発
- ・遺伝子検査サービス
- ・出生前診断
- ・テーラーメイド医療 など

Keyword 3 ゲノム解析サービス受託事業

ゲノム解析、周辺分野の解析サービスを提供する当社は、今後もトップランナーとしての地位確立に注力します。

当社は、アジア最大級のゲノム解析能力を持つドラゴンジェノミクスセンター(三重県四日市市)を有し、基礎研究分野から臨床研究分野の検体等のゲノム解析を受託しています。ゲノム解析サービスは、疾患の原因遺伝子探索、iPS細胞など万能細胞の特性把握、日本人参照ゲノム配列の確立、バイオ医薬品の開発において必須となっています。拡大する需要を取り込むため、平成25年6月に次世代シーケンサー及びデータ解析用情報機器を追加導入し、既存能力の約2倍に相当する年間1,000サンプル規模のヒト全ゲノムシーケンス解析が可能となっています。

当社は、遺伝子治療・細胞医療開発で培ったノウハウも活用して、ヒト全ゲノムシーケンス解析を含む受託サービスに加え、再生・細胞医療に利用される遺伝子導入用ベクターや細胞のGMP (Good Manufacturing Practice) 製造など、研究開発のパートナーとして研究受託業務を行うCDMO事業の拡大を目指します。

タカラバイオのゲノム解析受託サービス



遺伝子工学研究事業

Bio News

ドラゴンジェノミクスセンターにおけるヒト全ゲノムシーケンス解析サービス事業を拡大

拡大するヒト全ゲノムシーケンス解析需要を取り込むため、当社ドラゴンジェノミクスセンター(三重県四日市市)では、次世代シーケンサー(塩基配列解析装置)とデータ解析用情報機器を追加導入しました。従来の約2倍に相当する年間1,000サンプルのヒト全ゲノムシーケンス解析が可能になり、国内最大規模の処理能力になりました。

また、米国イルミナ社が世界で展開している、イルミナゲノム

ネットワーク(IGN)に参画する契約を、日本の企業として初めて、平成25年5月31日付で締結しました。本契約により、イルミナ社が提供する、IGNヒト全ゲノムシーケンスサービスのシーケンス業務を、日本国内で当社が担うことが可能になりました。

今後、遺伝子発現解析・メチル化ゲノム解析などと組み合わせた統合解析も進めていき、次世代シーケンス解析関連サービスにおいて、今年度7億円の売上を目指します。

遺伝子工学研究事業

Bio News

日本全薬工業株式会社と細胞凍結保存用製品の販売契約を締結

当社と日本全薬工業株式会社(以下、「ゼノアック」)とは、ゼノアックの細胞凍結保存用試薬であるセルバンカーシリーズの販売を、当社が日本国内において独占的に行うことに合意し、平成25年8月1日より販売を開始しました。

細胞を用いた研究分野において、細胞を凍結保存する技術は、長期に渡る継代に伴う細胞の状態変化の防止や、細胞の輸送等を行う上で必須の技術です。

最近では、日本政府が進めている「疾患特異的iPS細胞を活用した難病研究」プロジェクトにおいて、作製された疾患特異的iPS細胞が細胞バンクで凍結保存される計画になっています。今後

ますますiPS細胞やES細胞といった幹細胞を凍結保存する技術に関するニーズは増えていくことが予想されます。

今回の提携により、PCRをはじめとした遺伝子工学研究製品に強みを持つ当社の製品群に、細胞凍結保存液の国内市場においてトップシェアを獲得しているゼノアックのセルバンカーシリーズが加わることで、当社の製品ラインナップがさらに強化されました。当社は今後も遺伝子工学研究事業の製品・サービスの充実を図ります。



医食品バイオ事業

Bio News

「フコイダンサプリ50」をリニューアル新発売

当社は、ガゴメ昆布「フコイダン」を配合したサプリメント「フコイダンサプリ50」を、乳酸菌を増量してリニューアルし、平成25年5月7日に発売しました。

従来の「生きたまま腸まで届く乳酸菌(有孢子性乳酸菌)」に加えて、ガゴメ昆布「フコイダン」のパワーをより引き出す乳酸菌

(フェカリス菌)をプラスしました。3粒(1日目分量)あたり、ガゴメ昆布フコイダンを50mg、乳酸菌を約1,000億個配合しました。



医食品バイオ事業

Bio News

ボタンボウフウ由来「イソサミジン」を配合したサプリメント「かぼちゃ種子+イソサミジン」を新発売

当社は、屋久島原産ボタンボウフウの特徴的な健康成分「イソサミジン」を配合したサプリメント『かぼちゃ種子+イソサミジン』を、平成25年10月2日に新発売しました。

ボタンボウフウは、日本では、本州以西から沖縄までの海岸沿いに生育するセリ科の植物で、古来より健康野菜として食されてきました。当社は、長年に渡る研究において、ボタンボウフウに健康に役立つ有用成分「イソサミジン」が



含まれることを見だし、その健康パワーについての研究を続けています。

当社はこれまで、「イソサミジン含有ボタンボウフウエキス」と中高年男性をサポートする「ノコギリヤシ果実エキス」を配合した『ノコギリヤシ+イソサミジン』を、主に男性向けの製品として販売してきました。この度、新たに女性向けの製品として、イソサミジンとの併用効果を持つ「ペポカボチャ種子エキス」を配合した、『かぼちゃ種子+イソサミジン』を新発売しました。

遺伝子医療事業

Bio News

iPS細胞作製におけるレトロネクチン®の商用利用ライセンスを供与

当社は、米国セルラーダイナミクス・インターナショナル(CDI)社へ、当社が保有するレトロネクチン®のiPS細胞作製における商用利用を許諾するためのライセンス契約を、平成25年6月24日付で締結しました。

当社は、レトロネクチン®を遺伝子導入後の細胞培養時に添加することにより、効率的にiPS細胞などの遺伝子導入細胞を作成

することができることを発見しました。当社は、米国において本技術に関する特許を取得しており、今回のライセンス契約ではCDI社に本特許の使用を許諾しています。

本契約により、CDI社は、当社のレトロネクチン®を使用して作製したiPS細胞の販売及び、レトロネクチン®を用いたiPS細胞の作製受託サービスを行うことが可能になりました。

遺伝子医療事業

Bio News

経済産業省「再生医療等産業化促進事業」に関する委託契約締結

平成25年度「再生医療等産業化促進事業」において、当社の「MAGE-A4・TCR遺伝子治療プロジェクト」と「HSV-TK遺伝子治療プロジェクト」が事業採択され、平成25年9月12日付で経済産業省と委託契約を締結しました。

再生医療等産業化促進事業は、市場の急速な拡大が予想される再生医療製品の実用化基盤整備のため、安全性、有効性等に関する合理的な評価手法を開発することを目標としています。当社は

本事業を通じて、当社が開発を進めている2種類の遺伝子改変Tリンパ球が再生医療製品として認可されるために必要な安全性や有効性に関する評価手法の開発に取り組むとともに、改良技術の発見や技術革新などにより、製造工程や原材料の変更が必要となった際の、変更の前後での同等性を証明するための評価手法についても開発を進めます。なお、委託期間は平成26年3月31日までで、委託費は94,006,500円(税込)です。

連結貸借対照表

科目	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当第2四半期 平成25年9月30日現在
資産の部		
流動資産	31,138	42,417
① 現金及び預金	18,267	24,918
受取手形及び売掛金	5,985	4,737
① 有価証券	2,518	7,168
たな卸資産	3,467	4,329
その他	933	1,290
貸倒引当金	△ 34	△ 27
固定資産	15,510	22,385
有形固定資産	12,196	13,749
建物及び構築物	3,682	3,780
機械装置及び運搬具	1,338	1,427
工具、器具及び備品	1,269	1,386
土地	5,618	5,639
リース資産	17	15
建設仮勘定	270	1,500
無形固定資産	2,135	2,411
のれん	1,331	1,446
その他	804	964
② 投資その他の資産	1,178	6,224
資産合計	46,649	64,803

連結売上高



連結経常利益



連結当期純利益



連結純資産額



(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当第2四半期 平成25年9月30日現在
負債の部		
流動負債	3,977	8,810
支払手形及び買掛金	1,605	1,479
短期借入金	83	74
未払法人税等	196	216
引当金	179	298
③ その他	1,912	6,742
固定負債	1,206	1,229
長期借入金	273	258
引当金	416	413
その他	516	557
負債合計	5,183	10,040
純資産の部		
株主資本	42,329	53,897
④ 資本金	9,233	14,965
④ 資本剰余金	27,160	32,893
利益剰余金	5,934	6,037
その他の包括利益累計額	△ 914	803
為替換算調整勘定	△ 914	803
少数株主持分	50	62
純資産合計	41,465	54,762
負債純資産合計	46,649	64,803

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前第2四半期累計 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで	当第2四半期累計 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで
売上高	9,013	10,277
売上原価	3,961	4,673
売上総利益	5,052	5,603
販売費及び一般管理費	4,628	5,148
営業利益	423	454
営業外収益	89	113
受取利息	56	52
為替差益	—	34
不動産賃貸料	15	19
その他	17	6
営業外費用	59	74
支払利息	3	3
為替差損	41	—
株式交付費	—	62
不動産賃貸費用	7	6
その他	6	2
経常利益	453	493
特別利益	0	0
固定資産売却益	0	0
特別損失	12	26
固定資産除売却損	12	26
税金等調整前四半期純利益	442	467
法人税、住民税及び事業税	322	402
法人税等調整額	△ 193	△ 157
法人税等合計	129	244
少数株主損益調整前四半期純利益	312	222
少数株主利益	△ 1	△ 5
四半期純利益	314	227

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	前第2四半期累計 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで	当第2四半期累計 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで
少数株主損益調整前四半期純利益	312	222
その他の包括利益 為替換算調整勘定	171	1,717
四半期包括利益	484	1,939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	487	1,945
少数株主に係る四半期包括利益	△ 3	△ 5

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	前第2四半期累計 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで	当第2四半期累計 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,263	1,250
⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,035	△ 9,328
⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 139	11,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	537
現金及び現金同等物の増減額	154	3,720
現金及び現金同等物の期首残高	5,803	6,538
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,958	10,258

POINT ① 現金及び預金、有価証券

公募増資の実施などによる増加です。(譲渡性預金は有価証券勘定に計上)

POINT ② 投資その他の資産

長期社債購入などによる増加です。

POINT ③ その他流動負債

長期社債購入などによる未払金の増加です。

POINT ④ 資本金、資本剰余金

公募増資の実施および新株予約権の行使による増加です。

POINT ⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出の増加などによる減少です。

POINT ⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー

株式の発行による収入の増加などによる増加です。

株式の状況

発行可能株式総数	400,000,000 株
発行済株式総数	120,415,600 株
株主数	61,679 名

大株主

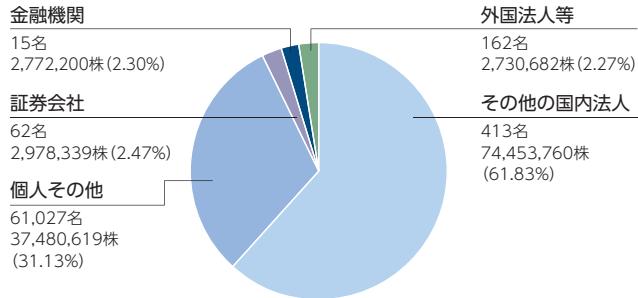
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
宝ホールディングス株式会社	73,350,000	60.91
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	679,300	0.56
株式会社京都銀行	500,000	0.42
日本証券金融株式会社	369,900	0.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	348,200	0.29
野村證券株式会社	319,100	0.26
タカラバイオ従業員持株会	300,000	0.25
株式会社滋賀銀行	300,000	0.25
大和証券株式会社	292,300	0.24
ユービーエス エイジー ロンドン アジア エクイティーズ	278,900	0.23

公募による資金調達

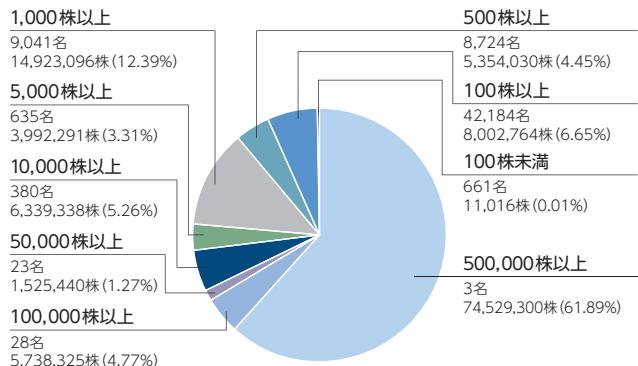
当社は、平成25年8月12日開催の取締役会において、新株式発行を決議しました。公募による新株式600万株の発行によって調達した総額109億円については、設備投資資金及び研究開発資金に充当する予定です。

(平成25年9月30日現在)

所有者別株式分布状況



所有株式数別株式分布状況



株価と出来高(平成24年10月~平成25年9月)



(平成25年9月30日現在)

会社概要

商号	タカラバイオ株式会社 TAKARA BIO INC.
本店所在地	滋賀県大津市瀬田三丁目4番1号 ☎077-543-7200(代表)・7212(IR担当)
設立年月日	平成14年4月1日
資本金	149億6,582万8,496円
事業内容	バイオ研究用試薬・理化学機器などの製造・販売、 バイオ研究受託サービス、健康食品・キノコの 製造・販売、遺伝子治療・細胞医療の商業化など
従業員数	382名
ホームページアドレス	http://www.takara-bio.co.jp



ホームページでさまざまな情報を発信しています。

コーポレートサイト
最新ニュースや企業情報、事業内容などの情報をご覧いただけます。
<http://www.takara-bio.co.jp>

役員

代表取締役社長	仲尾 功 一
取締役会長	大宮 久
代表取締役副社長	木村 睦
取締役副社長	守口 誠
専務取締役	竹迫 一任
取締役(社外取締役)	ジャワハルラル・バハット
常勤監査役	佐野 文明
常勤監査役	浅田 起代蔵
監査役(社外監査役)	釜田 富雄
監査役(社外監査役)	上田 伸次
常務執行役員	山本 和樹
常務執行役員	浜岡 陽
常務執行役員	向井 博之
常務執行役員	峰野 純一
執行役員	玉置 雅英
執行役員	宮澤 博亮
執行役員	宮村 毅
執行役員	北川 正成

タカラバイオグループ会社

